

第2回吉野町行政サービスの変革・新庁舎整備検討審議会 共通認識確認事項

【日本における災害と奈良県で起こりうる災害】

- ・地震、線状降水帯、洪水、風害等の災害に対し、「これまで大きな災害がこなかったから、大丈夫」という思考は捨てなければならない。

【共助】

- ・大災害発生後の約3日間はハード・ソフトの両面において吉野町役場はほとんど機能しない恐れがあることを踏まえ、実際に地域で災害対策訓練等に取り組む等、日頃から準備し、共助のイメージやシステムを整えなければならない。
- ・少子高齢化、過疎化等が進行し、地域によっては共助への取組が困難になっている現状がある。

【公助】

- ・支援にやってくる自衛隊や消防、警察その他関係機関が一堂に会し、対策協議を行う必要であることから、新庁舎の整備にあたり職員の通常業務スペースとは別に支援機関が集結できる場所や緊急車両等の駐車スペース、通信環境の途絶えない情報基盤を整備することが重要。
- ・共助が進んでおり基盤が出来始めている地域がある一方、少子高齢化等によって地域力の結集が弱体化している地域もあるという事実から言えることは、新庁舎を考えるにあたり共助をサポートする機能は何かを考えることが重要。

【現吉野町役場における課題】

- ・職員用の河川敷駐車場は浸水することがあり、災害時には吉野運動公園に車を移動し、役場まで職員をピストン輸送する必要があることから、職員参集に時間を要し、迅速な対応に支障が生じる。
- ・現吉野町役場周辺はハザードマップによる土石流等の想定被害域であることや木造民家の密集地域のため、災害発生時の緊急車両の進入路や駐車スペース確保が難しい。

【防災指令拠点に求められる理想像】

- ・激甚化する近年の災害状況を踏まえ、通常業務を継続しつつ、執務室以外に危機対応が可能なスペースや情報収集・発信、電力確保、備蓄物資の保管等必要な機能を備えた庁舎を検討しなければならない。
- ・災害発生時に限られた職員数で通常業務を回さなければならないということからサービスの優先順位を決めておくことがBCP計画において重要。
- ・災害対策本部において、災害対策機能を1箇所に集中させる「集中型」は指示系統が行き渡りやすい等のメリットがある反面、被災してしまうと公助が機能しなくなる等のデメリットがある。また、情報を一元化した上で一定の分権化を図り出張所拠点をおく「分散型」では、リスク分散することで1拠点が被災しても他の拠点に災害対策機能を置ける等のメリットがある反面、集中型に比べ、情報統制や災害対応力が分散してしまう等のデメリットがある。「集中型」と「分散型」のどちらがよいかの二者択一ではなく、実状に応じ最適な解を見つけることが重要。

【職員】

- ・災害時、職員は通常業務を行いながら災害対策業務も並行して取り組まなければならない、寝る暇もなく過酷な労働を強いられるため、職員の人権やメンタルケアへの配慮が必要。
- ・日頃から非常時でも使えるような業務方法や体制を予め織り込み、きちんと対応できる方法を考えていかなければならない。非常時にどうするかだけでなく、日常の業務の中で、普通に仕事の中でそうしたこともきちんとできるような視点で庁舎と仕事のあり方などを考える必要がある。
- ・職員は耐震補強もされていない庁舎で今も働いている。この審議会は慎重に進めていくべきだが、なるべく早くこの話を前向きに進めていき、安全な場所で仕事ができるようにしなければならない。